

松伏の東武商事

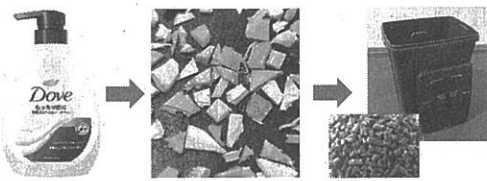
再生困難な容器資源化

埼玉経済

関東や東北を中心に産業廃棄物の収集運搬と中間処理を展開する東武商事(松伏町、小林増雄社長)は、県の資源循環型経済事業を活用して、再生が困難だった使用済みプラスチック容器を破碎・洗浄し、再生プラスチックで包帯やガーゼなど感染性廃棄物の回収容器を生産するモデルを構築した。2年連続で県の事業を採択し、開発した破碎・洗浄の技術の産業廃棄物収集運搬・処理業とのシナジー効果を高めることに挑戦し、サーキュラーエコノミー型ビジネスを目指して「いきなり」としている。

■破碎・洗浄技術を駆使

資源を無駄なく利用したり、使い終わった製品は再び活用したりして「資源を循環」される。同社は、2023年に県の経済活動は「サーキュラーエ事業を採択し、日用品大手のユニリーバ・ジャパン・カス



①松伏町役場など県内15カ所に設置されているシャンプーなど使用済み容器の回収ボックス②使用済み容器を回収し洗浄・破碎→再生プラスチックで感染性廃棄物回収容器を製造の流れ

県事業活用、収益化目指す

タマーマーケティングのUMILE(ユーマイル)プログラムに参画している。このプログラムは、消費者が使い終わったシャンプーなどのボトルや詰め替え製品を松伏町役場や草加市役所など県内15カ所の回収ボックスに入れるとポイントが付与される仕組み。回収された製品は、種類ごとに選別され、破碎・洗浄する。通常の水洗いでは、容器内の汚れや臭いが落ちにくい。そのため、専用の機械で実験を繰り返して、精度を上げたという。同社経営企画推進部の吉田尚史さんは、「弊社の技術を応用し、これまでごみとして捨てられていたプラスチック製品がリサイクルできるようなった」と話す。その後、連携企業とペレット化したプラスチック原料でアップサイクル品を生み出し、新たな天然資源の使用を抑制するモデルを作った。

■資源化で新製品製造

取り組みを継承し、24年の事業では、前年に開発したプラスチックの破碎・洗浄作業を高度化。さらに医療・介護現場で不可欠な消耗品である感染性廃棄物の回収容器を連携企業と製造した。

■臭い除去や連携評価

同事業を所轄する県資源循環推進課は、「臭いが除去できないことが原因でリサイクルが難しいプラスチックに着目し、効果的な処理方法の確立や処理後の連携が積極的。出口を感染性廃棄物回収容器とし、リサイクル材を活用しても製品価値に影響しないプラスチック製品への活用を進めた」と同社の取り組みを評価している。

トラン。半数

東京商工リサーチは、米トランプ策による県内企業への影響を調査するアンケートを発表。相互関係に「マイナス」に「マイナス」した企業は1(54.5%)で一方、「プラス」はわずか3社とどまった。インターネットに産業別にみよ「ス」とした企業57社中44社(77.2%)と、次いで、15社(75.0%)中6社(50.0%)。鉱業と金融・1社(50.0%)10産業中5産業になった。製造業流通を担う産業界の声を多、

企業、団体、商店街などの話題や情報をお寄せください
TEL 048・7995・9161 FAX 048・6653・9
keizai@saitama-np.co.jp

第四北越F

経営統合が